

令和 3 年度 地域密着型サービス公募要領

介護予防認知症対応型共同生活介護
認知症対応型共同生活介護

令和 3 年 8 月

宗像市健康福祉部介護保険課

目 次

1	公募要領	P 2 ～ 9
2	評価基準	P 10 ～ 15
3	人員・設備基準等	P 16 ～ 18
4	宗像市介護予防拠点・地域交流施設の整備、運営等に関する基準	P 19 ～ 20
5	参考資料（第 8 期日常生活圏域一覧表）	別添

1 はじめに（地域密着型サービスの指定について）

本市では、第8期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）に基づき、地域密着型サービスの基盤整備を図る予定としています。

本公募は、上記に基づき、地域密着型サービスを提供する事業所の整備を図るため実施するものです。以下に、募集内容等を示しますので、地域密着型サービスの理念、第8期計画の内容、その他関係法令等を十分ご理解のうえ、ご応募ください。

～「第8期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」より抜粋～

■介護予防認知症対応型共同生活介護・認知症対応型共同生活介護

令和2年現在、合計8か所15ユニット（定員135人）を整備しています。

現在の利用状況や待機者数、および増加する認知症高齢者の住まいの確保の観点から2ユニット（定員18人）の整備を行います。

圏域	定員数（実績）		定員数（計画値）	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
城山中学校区	4ユニット（36人）			
自由ヶ丘中学校区	2ユニット（18人）			
河東中学校区	2ユニット（18人）			
中央中学校区	3ユニット（27人）			
日の里中学校区	2ユニット（18人）			
玄海・大島中学校区	2ユニット（18人）			
未指定	0ユニット（0人）	0ユニット（0人）	0ユニット（0人）	2ユニット（18人）

2 公募の対象事業について

以下の内容のサービスを整備・運営する事業者を1事業者選定します。

公募するサービスの種類	<p>■介護予防認知症対応型共同生活介護・認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）2ユニット 定員18人</p> <p>■介護予防拠点・地域交流施設（整備は任意）</p>
-------------	--

実施区域	圏域未指定（市内いずれの圏域でも可能）
------	---------------------

3 公募の対象者について（応募資格）

法人のみです。法人種別は問いません。

地域密着型サービス事業者については、法人でなければ指定をすることができません。

4 開設までの流れ（予定）

実施時期	実施内容
（令和3年度）	
令和3年 8月31日	地域密着型サービス開設者説明会
令和3年 9月30日 ～17時	① 申込意向確認書の提出期限
令和3年12月15日 ～17時	② 応募書類の提出期限
令和4年 1月	③ 宗像市介護保険課による書類審査・ヒアリング
令和4年 2月	④ 選考委員会による審査（プロポーザル方式） ※応募事業者によるプレゼンテーション実施
	⑤ 介護保険運営協議会地域密着型サービス部会審議
令和4年 3月	⑥ 指定（候補）事業者決定、決定通知、公表 ※指定（候補）事業者は市のHPにて公表
令和4年 3月 ～	⑦ 事業開設の準備
	⑧ 指定申請（ <u>指定日の3ヶ月前末日までに提出</u> ）
	⑨ 書類審査、現地確認
（令和4年度）	
令和4年度中指定・開設	⑩ 事業所指定・開設 ※指定は毎月1日が原則

※応募する場合は、必ず申込意向確認書を提出してください（FAX可）。

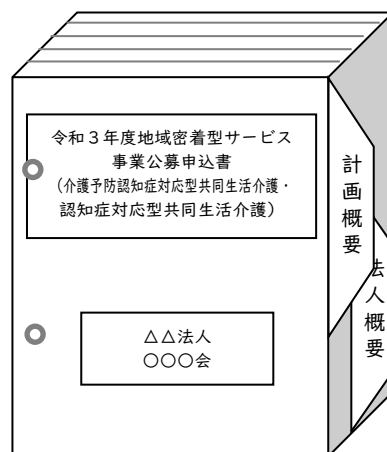
申込意向確認書の提出期限：令和3年9月30日（木）17：00まで（期限厳守）

※応募書類は、必ず法人の担当者が、窓口持参にて提出してください（郵送不可）。

応募書類の提出期限：令和3年12月15日（水）17：00まで（期限厳守）

5 応募書類について

- （1）別添の「令和3年度地域密着型サービス公募様式 認知症対応型共同生活介護応募書類様式集」のとおり提出してください。
- （2）応募提出書類は返却しません。また、この応募に関する費用（書類作成及び証明にかかる費用負担等）については、応募事業者の負担とし、本市は一切負担しません。
- （3）提出部数は、正本1部、副本2部の合計3部です。なお、副本は正本をそのままコピーしたもので構いません（原本証明不要）。
- （4）提出書類の体裁は、以下のようお願いします。
 - ① 各書類は、証明書類など既定のものや図面等を除き原則A4版に統一
 - ② 提出書類一覧表の順番に並べる
 - ③ 項目ごとに文字表記のインデックスを付ける
 - ④ 提出書類は左側に穴をあけてフラットファイルに綴じ、表紙及び背表紙に、「令和3年度地域密着型サービス事業公募申込書（介護予防認知症対応型共同生活介護・認知症対応型共同生活介護）」と法人名を記載すること



※応募提出書類の様式データは宗像市ホームページに掲載しております

<http://www.city.munakata.lg.jp/w025/020/20150507184031.html>
トップページ > 健康・保険・福祉・子育て > 年金・医療・介護 > 介護保険 > 事業者向け
> 地域密着型サービス・特別養護老人ホーム開設事業者公募

6 選考方法と結果について

- （1）指定（候補）事業者の選定は、選考委員会で候補事業者を選定した後、宗像市介護保険運営協議会地域密着型サービス部会に諮ったうえで、市長が決定します。
- （2）選定する指定（候補）事業者は、1事業者のみとします。
- （3）審査にあたっては、別添「評価基準」に沿って審査を行います。

(4) 選定結果は応募された全事業者へ文書で通知します。

(5) 審査結果によっては、指定（候補）事業者が選定されない場合があります。

※指定（候補）事業者として選定された場合においても、審議の過程で、計画内容に改善を要する事項を指摘される場合があります。この場合は、事業開始までに必ず改善を行ってください。

7 整備の方針（応募要件）について

介護予防認知症対応型共同生活介護・認知症対応型共同生活介護については、本市介護保険事業計画に沿って、計画的に整備を進めていく必要があることから、設置を希望している全ての事業者から事業計画書を提出していただき、審査のうえ事業者を決定します。

(1) 事業設置区域は市内いずれの圏域でも可能とします。

※圏域については「第8期日常生活圏域一覧表」にてご確認ください。

(2) 事業所の開設については、各種法令を遵守し、原則として令和4年度中に開設することとします。

(3) 応募者について

① 宗像市指定地域密着型サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例第4条（暴力団関係者の排除）の規定に該当しないこと。

② 介護保険法第78条の2第4項各号の規定に該当しないこと。

③ 法人に国税、都道府県税、市町村税の滞納がないこと。その代表者が本市市税の納付義務者である場合、市税の滞納がないこと。また、本市市税の納税義務者でない場合は、別添「宗像市税の納税義務者ではないことの申出書」を提出すること。

④ 法人が運営する事業所に対し、国・県・市から指導・監査が行われた場合は、指摘事項を改善していること。

⑤ 介護給付費等返還金がある場合は、誠実に対応し、速やかに返還していること。

(4) 資金計画について

事業所整備に必要な資金の確保については関係法令等を十分に理解して資金計画をたててください。また、自己資金の預金残高証明（11月1日以降の直近のもの）、借入を予定している場合は「融資予定証明」を添付してください。

① 運転資金について

事業所の運営収入が確保されるまでの運転資金として、年間事業費の12分の3以上に相当する額を確保できること。

※年間事業費とは別添「資金収支（見込）計算書」の支出額を算定基礎とすること。

※年間事業費は1年目の収支を基礎として差し支えないが、開設前からの職員採用

なども想定して、実際に必要な運転資金を確保できること。(通帳の写しを添付してください。)

② 資金収支計画について

- ア 資金収支計画については、事業開始から３年間の計画をたてること。
- イ 同時に新設する併設事業がある場合は、すべての併設事業について、それぞれ３年間の資金収支計画をたてること。
- ウ 収入や支出については、各事業者の経営方針で計画的な見込みをたてて、利用者確保の見込みや職員の採用計画などにに基づき算定すること。

③ 補助金について

選定された指定（候補）事業者については、県の事業開設補助金を活用可能な場合は、開設準備経費を補助する予定であるため、選定後は本市の指示に従い補助金の交付申請をしてください。その場合、補助内示前には整備事業に着手することはできないため、留意してください。

(５) 事業所の設置について

- ① 土地・建物については、所有権を取得し、登記することを原則とする。
- ② 事業所運営に必要な土地・建物を賃借する場合は事業開始後、１０年以上の賃借が確実であること。
- ③ 土地・建物について、支障がないか等を事前に関係部署等と協議し、別添「事業所開設予定地・建物の状況」に記載すること。
- ④ 事業所の設置場所は、市街化区域内にある地域内であって、住宅地の中又は住宅地と同程度に家族や地域住民との交流の機会が確保される地域に中にあり、面積、形状、道路付、給排水、農地法、都市計画などの点からも支障がないこと。
- ⑤ 登記簿謄本を提出すること

■土地・建物を購入により取得する場合

応募の段階では所有権を有していなくても、売買が確実であることが確認できればよい。その場合は、条件付契約書※などを添付すること

■土地を賃借する場合

応募の段階では賃借が開始されていないなくても、賃借が確実であることが確認できればよい。その場合は、条件付契約書※などを添付すること

※ 公募で選定されなかった場合は、契約が無効であること等を明記したもの

(６) 建物設備について

防火安全対策を十分に行ってください。

(7) 建設工事について

公募により選定された後に行う施設の建設工事は、市が行う公共工事に準じるものとして取り扱うため、契約に際しては、本市契約事務規則等に準拠し、指名競争入札等を行わなければならないこととなっています。

(8) 地域住民等への説明について

- ① 事業運営のためには地域住民等との連携が必要となるため、建物を新築・増改築する場合は工事を行うことについても事前に了承を得られるようにしておくこと。
- ② 開設予定地の地域住民（自治会や町内会など）については、建物と事業内容等についての説明を行い、その説明経過と承諾書を提出すること。（別添様式参照）
- ③ 隣接地権者については、説明経過と了承の有無を記載した書類を提出すること（別添様式参照）。なお、隣接地権者の範囲には、道路や水路などを隔てた地権者も含む。

(9) 介護保険法に基づく指定について

- ① 公募により選定された指定（候補）事業者は介護保険法に基づく指定申請を行うこと。
- ② 本市の指定した期日に着工・完成及び介護保険法に基づく指定を受けることができること。
- ③ 指定申請については、審査期間を考慮し、竣工予定の3ヶ月前の末日までに行うこと。
- ④ 工事の必要がない場合は、随時、指定申請を行うこと。
- ⑤ 地域密着型サービスの代表者、管理者等は、指定を行う時点において、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならない。未受講の場合は、必ず指定までに研修を受けること。

(10) 介護予防認知症対応型共同生活介護・認知症対応型共同生活介護の人員・設備・運営基準について

「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」に適合していること。

(11) 事業所の人員について

- ① 開設までに所要の人員を確保できるよう、事業所職員の採用時期や募集期間等事業所の開設時期等について十分に検討すること。
- ② 事業所職員は、事前研修の期間を考慮して採用すること。

8 禁止事項と欠格事項について

以下に該当する場合は、審査を行うことなく、あるいは審査結果にかかわらず不適とします。また、指定候補事業者として選考された場合であっても適用されます。

- ① 審査等に協力しない場合（ヒアリングの欠席・追加資料提出の拒否等）
- ② 提出された書類の内容に、重大な不備又は虚偽があったと認められる場合
- ③ 重要な事項（建設場所・施設種別・定員・資金の確保等）の変更があった場合
- ④ 直接または第三者を介して審査および選考の妨げとなる行為をおこなった場合
- ⑤ その他市民の疑惑や不信を招くような行為をしたと市長が認める場合

9 応募の辞退について

書類の提出期限後、指定（候補）事業者の選定前までに、やむを得ない理由等で辞退する場合は、辞退理由を明記のうえ、法人名・代表者名の署名、法人印の押印のある辞退届を提出してください（様式任意）。

※ 選定後の辞退については、本市の行政計画に大きな支障を来たことになるため、その影響を十分認識したうえで、確実に事業を実施できる見込みをもって応募してください。

10 問い合わせ先・書類の提出先について

ご不明な点等は、原則として FAX またはメール（別添様式「地域密着型サービス公募に係る質問票」）でお問い合わせください。内容によって、折り返し電話又は Q&A として回答します。

軽微な質問については、個別に回答する場合があります。

～ 問い合わせ先・書類の提出先 ～

宗像市健康福祉部介護保険課審査指導係 担当：安川、湊上

〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号（市役所北館1階 ⑯番窓口）

電話：0940-36-9557 FAX：0940-36-2410

メール：kaigo-shido@city.munakata.fukuoka.jp

11 参考資料について

(1) 条例等

- ① 宗像市指定地域密着型サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 25 年 4 月 1 日施行）
 - ② 宗像市指定地域密着型介護予防サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成 25 年 4 月 1 日施行）
- ※ その他関係法令（介護保険法、老人福祉法、社会福祉法等）を上記の省令、告示等と併せて必ずご確認ください。

(2) 第 8 期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

<https://www.city.munakata.lg.jp/w025/050/20210419151040.html>
トップページ > 市政情報 > 各種計画 > 第 8 期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3) その他

- ① 厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/>
- ② 独立行政法人福祉医療機構（ワムネット）ホームページ <http://www.wam.go.jp/>
- ③ 福岡県ホームページ <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>
- ④ 宗像市ホームページ <http://www.city.munakata.lg.jp/>

評価基準

介護予防認知症対応型共同生活介護
認知症対応型共同生活介護

事業所整備の評価基準（審査の着眼点）

【基本項目】関係法令等に適合しているかなど、基本的な審査項目（必須要件）

■ 事業所開設者（法人）に関するもの

大項目	中項目	主眼・着眼点
開設者（法人）	介護保険法に基づく欠格条件	介護保険法第78条の2第4項各号及び第115条の12第2項各号に該当しないこと
	本市が定める指定条件	宗像市指定地域密着型サービス基準条例第4条及び宗像市指定地域密着型介護予防基準条例第4条（暴力団関係者の排除）
		法人に国税、都道府県税、市町村税の滞納がないこと。その代表者（法人を新設する場合は、代表者になる予定の者）が本市市税の納税義務者である場合、市税の滞納がないこと
		法人が運営する事業所に対し、過去5年以内に指導・監査が行われた場合は、指摘事項を改善していること 介護給付費等返還金がある場合は、誠実に対応し、速やかに返還していること
	事業経営の実績	法人として適正かつ安定した経営を維持していること（法令遵守等）

■ 事業所整備の確実性に関するもの

大項目	中項目	主眼・着眼点
資金計画等	資金の確保	事業所整備の資金確保が確実であること。また、運転資金は <u>年間事業費の12分の3以上の</u> 資金確保が確実であること
	償還計画及び収支計画	償還計画を含めた収支計画が適正であること
土地・建物	開設予定地	事業所の開設予定地については、各種法令等に従い、原則として事業所開設の1月前までに竣工できる場所であること

	土地・建物の確保	土地・建物は、自己所有又は条件付売買契約書、条件付賃貸借契約書等で確実に確保できることが確認できること ※賃借の場合は 10 年以上の賃借が可能であること ※自己所有でない建物や、根抵当権が設定されている建物に係る新築・増改築工事費用については、建設補助の対象とならない
	土地の各種法令等適合	土地は、土砂災害区域等に指定されていないなど、各種法令等に適合していること
	建物の各種法令等適合	建物は、居室等の面積や必要な設備の有無などが建築基準法、消防法など各種法令等に適合すること（福岡県福祉のまちづくり条例にも適合すること）
地域との関係	地域住民に対する説明	地域の実情を十分に把握したうえで、地域住民（近隣住民のほか、コミュニティや町内会など）に対する説明が十分になされ、理解と賛同が得られるようにしていること
	隣接地権者に対する説明	隣接地権者及び近隣住民に対する説明が十分になされ、理解と賛同が得られるようにしていること
協力医療機関等	協力医療機関等の確保	協力医療機関・歯科医療機関や介護老人福祉施設等のバックアップ施設が確保できることが確実であること
その他	事業整備における支障	上記の他、事業所整備にあたり支障がないこと

■ 事業所の指定基準等に関するもの

大項目	中項目	主眼・着眼点
認知症対応型共同生活介護	定員及びユニット数	入居定員は 18 人、2 ユニットとする
	介護予防事業	介護予防認知症対応型共同生活介護事業所としても併せて指定を受け、一体的に運営を行うこと

	指定基準等との適合	その他、介護保険法等に基づく指定基準（人員基準・設備基準・運営基準）等に適合すること
--	-----------	--

【評価項目】 審査において評価される項目

■ 基本方針・運営方針に関するもの

大項目	中項目	主眼・着眼点
基本方針	応募理由	今回、介護保険地域密着型サービス事業者の公募に応募した理由
	法人の経営理念	介護保険事業を営む事業者としての経営理念
	事業所の基本方針	経営理念を具体化した事業所運営の基本方針
運営方針	利用者への情報提供・情報公開	利用者が必要な情報を容易に収集できるような情報提供や情報公開について基本的な考え方と具体的な取組み、それを実現し継続するための方策
	利用者一人ひとりへのサービス提供	利用者本位の立場から、利用者一人ひとりへの個別・具体的なサービス提供を行うための基本的な考え方と具体的な取組み、それを実現し継続するための方策
	サービスの質の向上策	利用者の立場に立ちながら、質の高いサービスが提供し続けられるための基本的な考え方と具体的な取組み、それを実現し継続するための方策
	人材の確保と定着	事業所で働く職員の人材確保と定着率の向上についての基本的な考え方や具体的な取組み、それを実現するための方策
	職員の育成・職場環境	事業所で働く職員のやる気や満足度を高めるための職場の環境づくりなど基本的な考え方や具体的な取組み、それを実現し継続するための方策

利用者保護対策	利用者尊厳の保持	人権やプライバシーの保護、身体拘束廃止、おむつはずしなど尊厳の保持について基本的な考え方や具体的な取組み、それを実現し継続するための方策、設計上の配慮や設備・家具等ハード面の取組み
	苦情解決の仕組み	さまざまな苦情に対する解決の仕組みについて基本的な考え方と具体的な取組み、それを実現し継続するための方策
	事故防止対策及び事故発生時の対応	誤嚥や転倒など日常的な事故防止や発生時の対応・再発防止に関する基本的な考え方と具体的な取組み、それを実現し継続するための方策
	衛生管理等の対策	日常的な衛生管理から感染症や食中毒等の発生時の対応・再発防止に関する基本的な考え方と具体的な取組み、それを実現し継続するための方策
	非常災害対策	コミュニティや町内会等との協力体制や、火災や天災など非常災害時等の危機管理に関する考え方や具体的な取組み、それを実現し継続するための方策
	虐待防止対策	虐待防止や虐待対応に関する基本的な考え方や具体的な取組み、それを実現し継続するための方策
	個人情報保護対策	個人情報保護に関する基本的な考え方や具体的な取組み、それを実現し継続するための方策
将来を見据えた方針 (地域密着型として)	地域密着型としての地域との連携	開設予定地周辺の地域特性を踏まえ、地域住民や地域包括支援センター等との連携のほか、地域社会に溶け込む工夫、利用者のための地域連携について基本的な考え方や具体的な取組み、それを実現し継続するための方策
	認知症高齢者ケア	認知症の症状の進行を緩和し、安心して日常生活を送ることがするための取組みなど、認知症高齢者ケアに対する基本的な考え方や具体的な取組み、それを実現し継続するための方策

	医療と介護の連携	医療ニーズの高い利用者に対する医療と介護の提供について、基本的な考え方や具体的な取組み、それを実現し継続するための方策
介護予防拠点施設	住み慣れた地域での生活支援（介護予防・併設サービスなど）	介護予防やその他独自の取組みなど、住み慣れた地域での生活を支援する基本的な考え方や具体的な取組み、それを実現し継続するための方策

■ 事業所の特徴に関するもの

大項目	中項目	主眼・着眼点
事業所の特徴	設置場所	同種の既存サービス事業所等との距離や偏りのない事業所配置
	立地面	住み慣れた地域、住宅地や利便性など周辺環境・敷地の状況などの特徴
	事業所のハード面での特徴	生活の場としての居住空間や将来を見据えた創意工夫のある設計などの特徴
	その他創意工夫や取組みの特徴	ハード・ソフト面に限らず、先見性・独自性に富んだ創意工夫や考え方などの特徴

人員・設備基準等

介護予防認知症対応型共同生活介護
認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護は、厚生労働省基準省令「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」に従って、適正な運営や設備を確保する必要があります。以下にその概要を示しますが、詳細については、本市条例及び基準省令とその解釈通知等を必ず参照してください。

I 人員基準（抜粋）

職種	内容
代表者	①特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者もしくは訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験、または保健医療サービスもしくは福祉サービスの経営に携わった経験を有する者 ②厚生労働大臣が定める研修を修了している者
管理者	①ユニットごとに常勤で専従（事業所の管理上支障がない場合は他の職務に従事することが可能） ②特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者または訪問介護員等として、3年以上認知症高齢者の介護に従事した経験がある者 ③厚生労働大臣が定める研修を修了している者
ユニットごとの介護従業者	①日中は、利用者3人に対し常勤換算で1以上 ②夜間・深夜は、その時間帯を通じて1以上 ③介護従業者のうち1以上の者は常勤
計画作成担当者	①事業所に1人以上配置 ②保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し、知識及び経験を有する者 ③厚生労働大臣が定める研修を修了している者 ④専従（利用者の処遇に支障がない場合は、事業所における他の職務に従事することが可能） ⑤1人配置する事業所は、介護支援専門員を充てるものとし、1を超えて配置する事業所は、少なくとも1人は介護支援専門員とし、他の計画作成担当者の業務を監督する ⑥介護支援専門員でない計画作成担当者は、特別養護老人ホームの生活相談員や介護老人保健施設の支援相談員等、認知症についての介護サービスの計画作成に実務経験がある者

2 設備基準（抜粋）

種類	内容
居間 食堂 台所 浴室 消火設備等 その他	①ユニットごとに設ける ②居間と食堂は同一の場所とすることができるが、その場合も居間、食堂のそれぞれの機能が独立していることが望ましい ③原則として、スプリンクラー設備を設ける
居室	①定員は1人（利用者の処遇上必要と認められる場合は2人） ②床面積は7.43㎡以上

注）「福岡県福祉のまちづくり条例」に適合する施設とする

●「福岡県福祉のまちづくり条例」掲載場所

福岡県ホームページトップページ>環境・まちづくり・県土づくり>都市計画>
福祉のまちづくり> 福祉のまちづくりについて

宗像市介護予防拠点・地域交流施設の整備、運営等に関する基準

1 趣旨

この基準は、地域住民の交流の場として、地域の高齢者等を対象に、元気で生き生きとした生活が送れるよう介護予防を目的とした事業を実施する「介護予防拠点・地域交流施設」に係る整備、運営等、必要事項について定めるものとする。

2 事業主体

宗像市内において、介護予防事業に取り組む法人。

3 事業内容

(1) 事業の対象者

日常生活圏域の高齢者を中心とした地域住民。

(2) 事業の内容

次の事業を、原則として月に1回以上実施するものとする。

健康づくり、閉じこもり防止、世代間交流などの介護予防事業

(具体例)

体操、スポーツ、栄養教室、創作活動、各種レクリエーション、地域の子供たちとの世代間交流、地域密着型サービス事業所の利用者との交流等

- ・ 介護予防拠点・地域交流施設の開設日で、上記事業を実施しない日は、地域の交流の場として使用し、地域住民に施設を開放することとする。

(3) 施設の開設日及び開設時間

- ・ 介護予防拠点・地域交流施設は、週5日以上開設しなければならない。
- ・ 開設時間等は、各施設において定めるものとする。

4 施設

(1) 介護予防拠点・地域交流施設であることが分かるよう、施設の入り口に表示するとともに、地域住民への周知を図ること。

(2) 事業実施に支障のないよう十分な広さが確保されなければならない。

5 人員

(1) 介護予防拠点・地域交流施設の事業者は、当該施設の管理者を置かなければならない。

ただし、併設事業所の職務と兼務することができる。

(2) 介護予防拠点・地域交流施設の開設日は、管理者又は従業者を1以上置かなければならない。ただし、併設事業所の職務と兼務することができる。

6 補助金の交付

介護予防拠点・地域交流施設の整備を行う事業所に対しては、県の事業開設補助金を活用可能な場合は、開設準備経費を市が補助する。選定後は本市の指示に従い補助金の交付申請を行う。その場合、補助内示前には整備事業に着手することはできないため、留意のこと。

補助対象は、施設の新設及び施設の改修等ハード整備に係る費用とする。

7 目的外使用の禁止

介護予防拠点・地域交流施設は、介護保険サービスには使用できない。

8 補助金の返還

補助金を他の用途に使用したり、事業を中止した場合は、補助金の返還を求める。

9 利用料

介護予防拠点・地域交流施設の利用者に対しては、利用料の徴収をすることができる。ただし、徴収に当たっての利用料金は、実費相当額とする。